

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社テレビ朝日ホールディングス

【英訳名】 TV Asahi Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 早河 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1115番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 香山 敬三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1115番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理局長 香山 敬三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成29年4月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月 1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	74,750	71,948	302,511
経常利益	(百万円)	6,970	3,903	22,053
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,837	2,486	15,848
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,957	6,674	22,157
純資産額	(百万円)	327,269	343,596	340,161
総資産額	(百万円)	426,197	437,762	435,488
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	45.11	23.20	147.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	76.1	77.8	77.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いています。広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を下回るなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は719億4千8百万円（前年同期比 3.7%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が693億6千3百万円（同+0.7%）となりました結果、営業利益は25億8千5百万円（同 55.8%）となりました。また、経常利益は39億3百万円（同 44.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億8千6百万円（同 48.6%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### テレビ放送事業

タイム収入は、アドバイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、引き続き固定費削減傾向がみられ、レギュラー番組のセールスでは減収となったものの、単発番組につきましては、「2018FIFAワールドカップロシア」「AFC女子アジアカップ2018 FIFA女子ワールドカップアジア最終予選」などで増収となりました。以上の結果、タイム収入合計は222億7千1百万円（前年同期比+2.4%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「飲料・嗜好品」「家庭用品」などが好調な一方で、「趣味・スポーツ用品」「金融・保険」「不動産・住宅設備」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は244億5百万円（同 6.2%）となりました。

また、BS・CS収入は65億8千1百万円（同+4.0%）、番組販売収入は31億2千3百万円（同 3.8%）、その他収入は50億1千9百万円（同+6.4%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は614億円（同 1.0%）、番組制作費の増加などにより営業費用は595億8千万円（同+4.8%）となりました結果、営業利益は18億2千万円（同 65.1%）となりました。

#### 音楽出版事業

前年同期に開催した「ケツメイシ」のコンサートツアーの反動減などにより、音楽出版事業の売上高は16億8千2百万円（前年同期比 53.1%）、営業費用は16億8百万円（同 50.4%）となりました結果、営業利益は7千4百万円（同 78.3%）となりました。

#### その他事業

前年同期に開催した「ポール・マッカートニー ワン・オン・ワン ジャパン・ツアー2017」の反動減などによりイベント事業が減収となったものの、出資映画事業やDVD販売が好調に推移しました。

以上により、その他事業の売上高は116億7千3百万円（前年同期比 3.0%）、営業費用は109億1千2百万円（同 6.4%）となりました結果、営業利益は7億6千万円（同+104.3%）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比22億7千3百万円増の4,377億6千2百万円となりました。これは、現金及び預金が64億3百万円減少したものの、投資有価証券が73億8千4百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比11億6千1百万円減の941億6千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億8千4百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比34億3千4百万円増の3,435億9千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は77.8%となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を以下のとおり定めております。

<当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社として、放送法・電波法・国民保護法の実施要請をはじめとして、放送の公共性・公益性を常に自覚し、事業子会社が国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供することによる文化の向上に努め、不偏不党の立場を堅持し、民主主義の発展に貢献することができるよう持株会社としての管理を行い、適切・公正な手法により利潤を追求しております。また、傘下の放送を担う子会社が、放送の公共的使命を果たしながら企業活動を行い、共通の理念を持つ人材の育成と確保、ステークホルダーとの信頼関係の保持、放送局・報道機関としての使命の全う、及び、これらを前提にして、社会のニーズに合うコンテンツを制作・発信し続けることができるよう、適切な管理を行っていくことが企業価値の源泉であると確信し、事業活動を行っております。

さらに、当社及び当社グループ会社（以下「当社グループ」といいます。）が構築してきたコーポレートブランドや当社の企業価値・株主共同の利益を、確保・向上させていくために、（ ）放送・その他の事業を通じて子会社が提供する情報やコンテンツが社会から信頼され、求められていることが、当社グループの存立基盤であるとの認識を持って、企業活動を発展的に継承していくこと、（ ）さらに、これら一連の企業活動は、当社グループの中核となる放送事業の特質を活かしながら、その他の事業とともに、情報・コンテンツをさらに魅力的かつ社会から求められるようにするために行われるものであること、（ ）そのために必要な企業活動の基盤を整備すること、及び（ ）安定的な財務体質を維持することが必要不可欠であると考えております。

以上のような基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として、当社は中長期的戦略目標とこれを実現するための経営計画を立案、実行するとともに、取締役会の監督機能の強化などコーポレート・ガバナンスの向上を図り、放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社としての公共性・公益性の堅持を前提としたうえで、当社グループの企業価値ひいては株主をはじめとするステークホルダーの利益の長期安定的な向上に努めております。

なお、当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

また、株式会社の支配権の移転をともし買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれのあるものも少なくありません。このため、当社取締役会は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、必要かつ相当な対抗をすること等適切な措置を講ずることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

従って、大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主のみなさまが適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主のみなさまの検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、上記の取り組みは、当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,529,000	108,529,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	108,529,000	108,529,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		108,529,000		36,642		70,170

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,069,200		
	(相互保有株式) 普通株式 185,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,265,700	1,072,657	
単元未満株式	普通株式 8,200		
発行済株式総数	108,529,000		
総株主の議決権		1,072,657	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ朝日 ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	1,069,200		1,069,200	1.0
(相互保有株式) 株式会社静岡朝日テレビ	静岡県静岡市葵区東町15	74,200		74,200	0.1
株式会社東日本放送	宮城県仙台市青葉区双 葉ヶ丘2-9-1	74,200		74,200	0.1
株式会社福島放送	福島県郡山市桑野4-3-6	37,500		37,500	0.0
計		1,255,100		1,255,100	1.2

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,263	25,860
受取手形及び売掛金	78,692	76,539
有価証券	43,703	43,399
たな卸資産	10,128	10,480
その他	9,896	14,012
貸倒引当金	75	74
流動資産合計	174,608	170,216
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	95,845	96,027
有形固定資産合計	95,845	96,027
無形固定資産		
その他	6,888	6,513
無形固定資産合計	6,888	6,513
投資その他の資産		
投資有価証券	136,035	143,420
その他	22,288	21,765
貸倒引当金	177	182
投資その他の資産合計	158,146	165,003
固定資産合計	260,880	267,545
資産合計	435,488	437,762
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,731	6,846
その他	52,902	50,969
流動負債合計	60,634	57,816
固定負債		
退職給付に係る負債	17,735	17,670
その他	16,958	18,678
固定負債合計	34,693	36,349
負債合計	95,327	94,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	70,226	70,226
利益剰余金	204,941	204,203
自己株式	2,850	2,850
株主資本合計	308,959	308,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,200	36,111
繰延ヘッジ損益	695	870
為替換算調整勘定	40	79
退職給付に係る調整累計額	4,817	4,712
その他の包括利益累計額合計	28,038	32,190
非支配株主持分	3,163	3,183
純資産合計	340,161	343,596
負債純資産合計	435,488	437,762

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	74,750	71,948
売上原価	52,352	53,432
売上総利益	22,398	18,516
販売費及び一般管理費	16,551	15,931
営業利益	5,846	2,585
営業外収益		
受取配当金	863	608
持分法による投資利益	148	566
その他	127	162
営業外収益合計	1,140	1,337
営業外費用		
その他	16	18
営業外費用合計	16	18
経常利益	6,970	3,903
特別利益		
負ののれん発生益	1,507	-
特別利益合計	1,507	-
特別損失		
段階取得に係る差損	569	-
特別損失合計	569	-
税金等調整前四半期純利益	7,907	3,903
法人税等	2,988	1,380
四半期純利益	4,919	2,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	82	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,837	2,486

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,919	2,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,922	3,797
繰延ヘッジ損益	15	173
為替換算調整勘定	23	38
退職給付に係る調整額	122	105
持分法適用会社に対する持分相当額	31	113
その他の包括利益合計	2,037	4,151
四半期包括利益	6,957	6,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,874	6,638
非支配株主に係る四半期包括利益	83	36

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	2,416百万円	2,510百万円
のれんの償却額	70百万円	70百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,149	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,223	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,426	3,522	9,801	74,750		74,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	621	65	2,235	2,922	2,922	
計	62,048	3,588	12,036	77,673	2,922	74,750
セグメント利益	5,219	344	372	5,936	89	5,846

(注) 1 セグメント利益の調整額 89百万円は、セグメント間取引消去 37百万円、当社における子会社からの収入 526百万円及び全社費用 577百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社の㈱テレビ朝日が持分法適用の関連会社であった㈱文化工房の株式を追加取得し、連結子会社としております。これに伴い、負ののれん発生益1,507百万円を計上しておりますが、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,750	1,622	9,575	71,948		71,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	650	59	2,097	2,808	2,808	
計	61,400	1,682	11,673	74,756	2,808	71,948
セグメント利益	1,820	74	760	2,655	69	2,585

(注) 1 セグメント利益の調整額 69百万円は、セグメント間取引消去 16百万円、当社における子会社からの収入 538百万円及び全社費用 591百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	45.11円	23.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,837	2,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,837	2,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,239	107,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月13日

株式会社テレビ朝日ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 太 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。